|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類等チェックシートは、単独申請・共同申請でそれぞれ用意しております。  該当するチェックシートを作成のうえ、ご提出ください。  ※提出漏れがないかどうか等についてチェックを入れ、確認してください。   |  |  | | --- | --- | | 申請の類型 | 本資料の対応箇所 | | 単独申請用チェックシート | P2～4 | | 共同申請用チェックシート | P5～7 | |

**＜【単独申請用】提出書類等チェックシート＞**

申請者名：

|  | 提出書類 | 確認欄  （レor■記入） | |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出確認 | 非該当 |
| 申請書 | [必須]  様式第１　排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業の応募について | □ | － |
| [必須]  様式第２　間接補助事業概要説明書  1. 間接補助事業の実施計画（シート①） | □ | － |
| [必須]  様式第２　間接補助事業概要説明書  2. 間接補助事業者の概要（シート②） | □ | － |
| [必須]  様式第３　間接補助事業の実施計画 | □ | － |
| [必須]  別添１ 経費明細 | □ | － |
| [必須]  別添２ 収支計画 | □ | － |
| [必須]  別添３ ＧＸリーグへの加入状況または温室効果ガス排出削減のための取組 | □ | － |
| [必須]  別添４ 人材確保に向けた取組 | □ | － |
| [実施している場合は必須]  別添５ ワーク・ライフ・バランス等の推進に向けた取組状況 | □ | □ |
| [必須]  様式第４　暴力団排除に関する誓約事項 | □ | － |
| [必須]  別添 役員等一覧 | □ | － |
| [必須]  様式第５　情報管理体制 | □ | － |
| 様式第２の添付書類 | [必須]  【様式第２ １（３）添付書類】（付近見取図・現地説明図）  - 間接補助事業の実施場所の付近見取図 | □ | － |
| [必須]  【様式第２ １（３）添付書類】（配置図・設計図）  - 工場等の配置図  - 工場等の設計図  - 設備の配置図  - 工事等の工程表（工事計画） | □ | － |
| [必須]  【様式第２ １（３）添付書類】（その他）  - 様式第３別添１に記載した金額の算出根拠資料（見積等）  - 上記を補足説明できる資料 | □ | － |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 確認欄  （レor■記入） | |
| 提出確認 | 非該当 |
| 様式第２の補足書類 | [必須]  法人税税務申告書別表１｢申告書｣（事業者印、税務署受領印、税理士印付き（\*1））（３期分写し）  〔電子申請の場合〕 別表１のハードコピー（税理士印付き（\*1））（３期分写し）と税務署が受信したというメールのハードコピー  （\*1）税務申告を税理士に委任していない場合は不要 | □ | － |
| [必須]  法人税税務申告書別表４「所得の金額に関する明細書」（３期分写し） | □ | － |
| [必須]  直近3年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書及び製造原価報告書）  （申請企業の単体ベース、ただし、連結がある場合には、連結決算も併せて提出）  ※決算報告書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類  ※設立後３年未満の企業であって、設立前に当該事業を実施していた企業がある場合は、その企業の決算報告書を提出  ※経営基盤の健全性の説明に関する補足書類として、次のＡからＤのいずれかの提出を推奨  Ａ 公認会計士の監査報告書  Ｂ 日本税理士会連合会「『中小企業の会計に関する指針』の適用に関するチェックリスト」ないし、「『中小企業の会計に関する基本要領』の適用に関するチェックリスト」  Ｃ 税理士法33条の2に規定する添付書面  Ｄ 会社法の規定に基づく会計参与報告書 | □ | － |
| [必須]  履歴事項全部証明書 | □ | － |
| [必須]  定款 | □ | － |
| [必須]  応募者の概要が分かるもの（パンフレット、ホームページ等） | □ | － |
| その他 | [必須]  提出書類等チェックシート（本資料） | □ | － |
| [必須]  出資者及び役員の一覧が記載されている書類 | □ | － |
| [該当する場合は必須]  金融機関の同意または内諾を示す資料 | □ | □ |
| [起債又は借入がある場合は必須]  起債又は借入に関する資金計画 | □ | □ |
| [従業員の賃金引上げ計画を表明済みの場合は必須]  従業員の賃金引上げ計画表明の根拠となる資料（社内通知文書等） | □ | □ |
| [認定されている場合は必須]  ワーク・ライフ・バランス等推進企業の認定の根拠となる資料（認定書等） | □ | □ |
| 事前  着手  関係 | 事前着手届出書（事前着手を希望する場合、公募要領に倣い実施すること） | □ | □ |

　※次ページに続く

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類の確認 | 電子データのファイル種類、ファイル名の付与ルール等が、「【重要】応募申請書類について」の通りとなっていることを確認した。 | □十分確認した |
| 最新の様式を用いて申請書類を作成しているか再度確認した。 | □十分確認した |
| 以下の【提出の際の留意点】を再度確認した。 | □十分確認した |

※　提出書類に不備のある場合、審査対象にならない可能性がありますので、ご注意ください。

【提出の際の留意点】

※　提出書類は審査、契約、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、申請者の秘密は保持します。

※　提出書類の返却はいたしませんので、必ず、原本の控えを保持してください。

※　申請書の作成にあたっては、金額・日付等の数値や名称に申請書内での不整合がないか確認してください。

**＜【共同申請用】提出書類等チェックシート＞**

申請者名：

|  | 提出書類 | 幹事会社用確認欄  （レor■記入） | | 共同実施者用確認欄  （レor■記入） | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出確認 | 非該当 | 提出確認 | 非該当 |
| 申請書 | [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  様式第１　排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業の応募について | □ | － | － | □ |
| [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  様式第２　間接補助事業概要説明書  1. 間接補助事業の実施計画（シート①） | □ | － | － | □ |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  様式第２　間接補助事業概要説明書  2. 間接補助事業者の概要（シート②） | □ | － | □ | － |
| 様式第３　間接補助事業の実施計画【共通パート】  [幹事会社：必須｜共同実施者：不要] | □ | － | － | □ |
| 様式第３　間接補助事業の実施計画【個別パート】  [幹事会社・共同実施者：必須] | □ | － | □ | － |
| [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  別添１ 経費明細 | □ | － | － | □ |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  別添２ 収支計画 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  ２－１　製品別計画（申請全体｜共通製品） | □ | － | － | □ |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  ２－２　製品別計画（各社｜共通製品）  　２－３　製品別計画（各社｜個社製品） | □ | － | □ | － |
| [幹事会社：燃料転換・構造転換（燃料転換）の場合  は必須｜共同実施者：不要]  ２－４　発電コスト計画（申請全体） | □ | □ | － | □ |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  別添３ ＧＸリーグへの加入状況または温室効果ガス排出削減のための取組 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  別添４ 人材確保に向けた取組 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：実施している場合は必須]  別添５  ワーク・ライフ・バランス等の推進に向けた取組状況 | □ | □ | □ | □ |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  様式第４　暴力団排除に関する誓約事項 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  別添 役員等一覧 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  様式第５　情報管理体制 | □ | － | － | □ |
| 様式第２の添付書類 | [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  【様式第２ １（３）添付書類】  （付近見取図・現地説明図）  - 間接補助事業の実施場所の付近見取図 | □ | － | － | □ |
| [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  【様式第２ １（３）添付書類】  （配置図・設計図）  - 工場等の配置図  - 工場等の設計図  - 設備の配置図  - 工事等の工程表（工事計画） | □ | － | － | □ |
| [幹事会社：必須｜共同実施者：不要]  【様式第２ １（３）添付書類】 （その他） 　- 様式第３別添１に記載した金額の算出根拠資料（見積等）  - 上記を補足説明できる資料 | □ | － | － | □ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 幹事会社用確認欄  （レor■記入） | | 共同実施者用確認欄  （レor■記入） | |
| 提出確認 | 非該当 | 提出確認 | 非該当 |
| 様式第２の補足書類 | [幹事会社・共同実施者：リースの場合は必須]  リース契約書(案)、リース料金計算書(案)等 | □ | □ | □ | □ |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  法人税税務申告書別表１｢申告書｣（事業者印、税務署受領印、税理士印付き（\*1））（３期分写し）  〔電子申請の場合〕 別表１のハードコピー（税理士印付き（\*1））（３期分写し）と税務署が受信したというメールのハードコピー  （\*1）税務申告を税理士に委任していない場合は不要 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  法人税税務申告書別表４「所得の金額に関する明細書」（３期分写し） | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  直近3年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書及び製造原価報告書）  （申請企業の単体ベース、ただし、連結がある場合には、連結決算も併せて提出）  ※決算報告書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類  ※設立後３年未満の企業であって、設立前に当該事業を実施していた企業がある場合は、その企業の決算報告書を提出  ※経営基盤の健全性の説明に関する補足書類として、次のＡからＤのいずれかの提出を推奨  Ａ 公認会計士の監査報告書  Ｂ 日本税理士会連合会「『中小企業の会計に関する指針』の適用に関するチェックリスト」ないし、「『中小企業の会計に関する基本要領』の適用に関するチェックリスト」  Ｃ 税理士法33条の2に規定する添付書面  Ｄ 会社法の規定に基づく会計参与報告書 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  履歴事項全部証明書 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  定款 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  応募者の概要が分かるもの  （パンフレット、ホームページ等） | □ | － | □ | － |
| その他 | [幹事会社・共同実施者：必須]  提出書類等チェックシート | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：必須]  出資者及び役員の一覧が記載されている書類 | □ | － | □ | － |
| [幹事会社・共同実施者：該当する場合は必須]  金融機関の同意または内諾を示す資料 | □ | □ | □ | □ |
| [幹事会社・共同実施者：起債又は借入がある場合は必須]  起債又は借入に関する資金計画 | □ | □ | □ | □ |
| [幹事会社・共同実施者：従業員の賃金引上げ計画を表明済みの場合は必須]  従業員の賃金引上げ計画表明の根拠となる資料（社内通知文書等） | □ | □ | □ | □ |
| [幹事会社・共同実施者：認定されている場合は必須]  ワーク・ライフ・バランス等推進企業の認定の根拠となる資料（認定書等） | □ | □ | □ | □ |
| 事前  着手  関係 | 事前着手届出書（事前着手を希望する場合、公募要領に倣い実施すること） | □ | □ | － | － |

　※次ページに続く

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類の確認 | 電子データのファイル種類、ファイル名の付与ルール等が、「【重要】応募申請書類について」の通りとなっていることを確認した。 | □十分確認した |
| 最新の様式を用いて申請書類を作成しているか再度確認した。 | □十分確認した |
| 以下の【提出の際の留意点】を再度確認した。 | □十分確認した |

※　提出書類に不備のある場合、審査対象にならない可能性がありますので、ご注意ください。

【提出の際の留意点】

※　提出書類は審査、契約、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、申請者の秘密は保持します。

※　提出書類の返却はいたしませんので、必ず、原本の控えを保持してください。

※　申請書の作成にあたっては、金額・日付等の数値や名称に申請書内での不整合がないか確認してください。

修正履歴

|  |  |
| --- | --- |
| 公開日 | 修正内容 |
| 令和７年６月13日 | -（公募開始） |